

▽取組事例名	3 Cプロジェクト（職員提案制度）の常態化	▽取組期間	平成21年度～ （継続中）
		▽市町名	松山市

▽取組概要
<p>職員のこれまでの経験の積み重ねや知識の習得に基づく自由で独創的な発想を、積極的に提案することを奨励し、その提案を、部局横断型の「職員提案推進本部」が具現化を前提に関係部署と調整を行うとともに、優秀と認められる提案については年度末に市長表彰を行っている。</p> <p>提案制度の常態化と提案の具現化を図ることにより、行政経営品質の向上を目指している。</p>

▽取組みの背景
<p>限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ）の下で、より複雑化・多様化する市民ニーズを的確に把握し、市民主体のまちづくりを進めていくためには、職員の能力を最大限活用することが欠かせない。</p> <p>職員が日常業務の中における“気付き”による改善策を自ら提案し具現化することは、行政改革に資するとともに、職員の士気の向上や意識改革にもつながることから、職員提案を継続的な取組みとし、より良い市政運営や市民サービスの向上、行政経営品質の向上を目指すものである。</p>

▽取組みの狙い・具体的内容
<p>（取組みの狙い）</p> <p>個々の職員が施策等の企画・立案に参画できる全庁参加型提案制度を常態化すること及び提案の具現性を図るため、「職員提案推進本部」を設けて調整することで、高い事業効果を確保し、行政サービスの向上を目指す。</p>
<p>（具体的内容）</p> <p>平成21年度に、「松山3 Cプロジェクト（Check Challenge Change）」の一環として、「新・職員提案制度」を創設するとともに常態化。</p> <p>提案の具現化に向けて、副市長をトップとした庁内横断的な組織である「職員提案推進本部」を設け、提案の募集・整理・審査・調整・進行管理・効果検証等を行う。予算措置等が不要な提案は即座に、予算措置等が必要な提案も出来る限り早期に実行に移す。</p> <p><早期実施提案制度> 日常業務の事務改善、経費節減、歳入増加策等、予算措置等が不要で早期に実施可能な提案。</p> <p><予算化提案制度> 新規事業、事務改善、事業の廃止・縮減、歳入増加策等、予算措置等を要し、実施までに一定期間必要な提案。</p> <p><業績評価提案制度> 新年度に開始した事業等、既に実施している事業のうち、特に効果があると認められ、部局等から更なる改善等の提案がなされたもの。</p>

▽取組みを進めていくなかでの課題・問題点（苦労した点）
<p>原案どおり実現できない提案であっても、提案内容の趣旨を尊重しつつ、修正や代替案を作成し、具現化するよう努めた。</p> <p>また、全部を実施できなくても、少しずつでも実現していくことが大事であるというスピード感を重視し、一部実施や一部導入のみでも実施していくこととした。</p>

☆工夫した点

提案の検討を実施対象部署に依頼するのではなく、提案の具現化に向け実効性と迅速性等を発揮できる庁内横断的な職員提案推進本部を創設し、そこで具現化の是非を含めた方向性について検討等を行うこととした。

このほか、これまで期間を設けて提案を募集していたが、予算を伴わない早期実施提案については随時受付とし、概ね一ヶ月を目途に取りまとめ、実現に向けて検討していくこととした。これにより、これまで以上に実現までの時間を短縮し、実効性・機動性を高めることで、早期に業務へ反映させることができるようになった。

▽取組みの効果

取組事例として、平成21年度の「市民課窓口の開庁時間の拡充」では、窓口開設時間の増加に対してシフト勤務を導入することにより人件費などコストを抑制しながら市民サービスの向上を図っている。また、平成22年度の「コンビニにAED設置情報も網羅した防災マップを配備」では、24時間年中無休という特性を、地域社会への安全・安心のために活用し、市民サービスの更なる向上が図られている。このほかにも、事務改善、歳入増・経費縮減や地域の活性化につながるものなど、日常の身近な業務改善から事業改善まで、提案のジャンルや効果などは多岐にわたっており、実現することにより市民サービスの向上に役立っている。

また、以下の実績からも、職員に提案制度が定着してきたと言える。

- ・平成21年度
応募総数：職員提案383件（うち59件が実施に至った）、業績評価27件
- ・平成22年度
応募総数：職員提案227件（うち50件が実施に至った）、業績評価9件
- ・平成23年度
応募総数：職員提案269件（うち36件が実施に至った）、業績評価5件

▽住民（職員）の反応・評価

実施から3年が経過した現在においても、多数の提案件数があり、職員の関心の高さと提案制度の定着がうかがえる。また、提案を受ける側の所管部署においても、「どうすればできるのか」という視点で、提案の実現に向けて積極的に取り組むところが増えるなど意識改革も進んでいる。

☆取組み効果を踏まえたフォローアップ

業務改善に終わりではなく、現状に満足することなく恒常的に取り組むことが必要である。

職員一人ひとりのレベルアップが組織力の強化につながるため、常に改善意識をもって取り組むよう推進していく。

また、職員提案推進本部員の調整能力を向上させて提案の具現化を進め、現状に合った制度とするために、提案制度の見直しを適時行うなど、今後も継続的な取組みとなるよう努める。

☆将来的な構想のほか、他団体へのアドバイス

身近な改善提案や小さな提案も受け付けることや、どのような内容でも否定的にならず、極力実施できるように前向きに捉えることなど、職員が提案しやすいような環境を作ることが重要である。